

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年8月22日提出
【計算期間】	第9期中(自 平成25年11月28日至 平成26年5月27日)
【ファンド名】	日本バリュースターオープン（愛称 経営進化論）
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	田中 利幸
【連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

平成26年 6月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

日本バリュースターオープン（愛称 経営進化論）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,378,220,585	98.56
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	49,307,636	1.44
合計（純資産総額）		3,427,528,221	100.00

（参考）日本バリュースター マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,632,603,500	96.54
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	—	130,144,318	3.46
合計（純資産総額）		3,762,747,818	100.00

（2）【運用実績】

①【純資産の推移】

日本バリュースターオープン（愛称 経営進化論）

	純資産総額(円)		基準価額（円） （1口当たり）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（平成18年11月27日）	48,584,127,238	48,584,127,238	1.0018	1.0018
第2期計算期間末（平成19年11月27日）	19,189,821,299	19,189,821,299	1.0064	1.0064
第3期計算期間末（平成20年11月27日）	7,106,879,721	7,106,879,721	0.5237	0.5237
第4期計算期間末（平成21年11月27日）	4,881,002,166	4,881,002,166	0.5024	0.5024
第5期計算期間末（平成22年11月29日）	3,679,674,695	3,679,674,695	0.5363	0.5363
第6期計算期間末（平成23年11月28日）	2,417,328,568	2,417,328,568	0.4467	0.4467
第7期計算期間末（平成24年11月27日）	2,012,729,319	2,012,729,319	0.4652	0.4652
第8期計算期間末（平成25年11月27日）	6,149,753,263	6,149,753,263	0.7665	0.7665
平成25年 6月末日	3,870,099,123	—	0.6860	—

7月末日	5,994,950,460	—	0.6903	—
8月末日	6,594,931,765	—	0.6770	—
9月末日	7,064,091,901	—	0.7406	—
10月末日	6,792,236,455	—	0.7424	—
11月末日	6,254,770,225	—	0.7778	—
12月末日	5,581,293,095	—	0.8093	—
平成26年 1月末日	4,184,414,879	—	0.7602	—
2月末日	3,927,755,020	—	0.7370	—
3月末日	3,723,287,752	—	0.7240	—
4月末日	3,453,368,921	—	0.6979	—
5月末日	3,397,518,902	—	0.7146	—
6月末日	3,427,528,221	—	0.7579	—

②【分配の推移】

日本バリュースターオープン（愛称 経営進化論）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	平成17年11月29日～平成18年11月27日	0.0000円
第2期計算期間	平成18年11月28日～平成19年11月27日	0.0000円
第3期計算期間	平成19年11月28日～平成20年11月27日	0.0000円
第4期計算期間	平成20年11月28日～平成21年11月27日	0.0000円
第5期計算期間	平成21年11月28日～平成22年11月29日	0.0000円
第6期計算期間	平成22年11月30日～平成23年11月28日	0.0000円
第7期計算期間	平成23年11月29日～平成24年11月27日	0.0000円
第8期計算期間	平成24年11月28日～平成25年11月27日	0.0000円
第9期中間計算期間	平成25年11月28日～平成26年 5月27日	—円

③【収益率の推移】

日本バリュースターオープン（愛称 経営進化論）

	期間	収益率（%）
第1期計算期間	平成17年11月29日～平成18年11月27日	0.2
第2期計算期間	平成18年11月28日～平成19年11月27日	0.5
第3期計算期間	平成19年11月28日～平成20年11月27日	△48.0
第4期計算期間	平成20年11月28日～平成21年11月27日	△4.1
第5期計算期間	平成21年11月28日～平成22年11月29日	6.7
第6期計算期間	平成22年11月30日～平成23年11月28日	△16.7
第7期計算期間	平成23年11月29日～平成24年11月27日	4.1

第8期計算期間	平成24年11月28日～平成25年11月27日	64.8
第9期中間計算期間	平成25年11月28日～平成26年 5月27日	△7.9

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

2【設定及び解約の実績】

日本バリュースターオープン（愛称 経営進化論）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	57,809,210,000	9,313,500,000
第2期計算期間	12,758,415,606	42,186,570,000
第3期計算期間	4,620,939,181	10,117,785,923
第4期計算期間	573,151,771	4,428,610,000
第5期計算期間	5,561,413	2,859,695,562
第6期計算期間	9,868,242	1,459,294,604
第7期計算期間	1,063,644	1,086,032,779
第8期計算期間	7,765,561,695	4,069,482,933
第9期中間計算期間	219,113,047	3,470,856,887

3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成25年11月28日から平成26年 5月27日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

【日本バリュースターオープン（愛称 経営進化論）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 (平成25年11月27日現在)	第9期中間計算期間末 (平成26年 5月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	208,157,392	94,361,300
親投資信託受益証券	6,091,092,224	3,315,787,302
未収入金	100,000,000	—
未収利息	278	77
流動資産合計	6,399,249,894	3,410,148,679
資産合計	6,399,249,894	3,410,148,679
負債の部		
流動負債		
未払解約金	202,766,756	9,849,720
未払受託者報酬	3,094,701	2,252,472
未払委託者報酬	43,325,766	31,534,515
その他未払費用	309,408	225,187
流動負債合計	249,496,631	43,861,894
負債合計	249,496,631	43,861,894
純資産の部		
元本等		
元本	8,022,799,751	4,771,055,911
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	—	△1,404,769,126
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,873,046,488	—
（分配準備積立金）	90,324,064	51,825,344
元本等合計	6,149,753,263	3,366,286,785
純資産合計	6,149,753,263	3,366,286,785
負債純資産合計	6,399,249,894	3,410,148,679

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 平成24年11月28日 至 平成25年 5月27日	第9期中間計算期間 自 平成25年11月28日 至 平成26年 5月27日
営業収益		
受取利息	37,196	24,014
有価証券売買等損益	967,596,800	△225,304,922
営業収益合計	967,633,996	△225,280,908
営業費用		
受託者報酬	1,318,568	2,252,472
委託者報酬	18,459,902	31,534,515
その他費用	131,795	225,187
営業費用合計	19,910,265	34,012,174
営業利益又は営業損失（△）	947,723,731	△259,293,082
経常利益又は経常損失（△）	947,723,731	△259,293,082
中間純利益又は中間純損失（△）	947,723,731	△259,293,082
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	150,638,355	29,185,268
剰余金増加額又は欠損金減少額	546,979,250	810,061,735
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	546,979,250	810,061,735
剰余金減少額又は欠損金増加額	441,524,187	53,306,023
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	441,524,187	53,306,023
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△1,411,451,231	△1,404,769,126

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	第9期中間計算期間 自 平成25年11月28日 至 平成26年 5月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期 (平成25年11月27日現在)		第9期中間計算期間末 (平成26年 5月27日現在)	
*1.	当該計算期間の末日における受益権の総数 8,022,799,751口	*1.	当該中間計算期間の末日における受益権の総数 4,771,055,911口
2.	投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,873,046,488円	2.	投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,404,769,126円
*3.	当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7665円 (10,000口当たりの純資産額 7,665円)	*3.	当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7056円 (10,000口当たりの純資産額 7,056円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期中間計算期間 自 平成24年11月28日 至 平成25年 5月27日	第9期中間計算期間 自 平成25年11月28日 至 平成26年 5月27日
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

項 目	期 別	第8期 (平成25年11月27日現在)	第9期中間計算期間末 (平成26年 5月27日現在)
-----	-----	------------------------	-------------------------------

1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第9期中間計算期間 自 平成25年11月28日 至 平成26年 5月27日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第8期 (平成25年11月27日現在)	第9期中間計算期間末 (平成26年 5月27日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 4,326,720,989円	期首元本額 8,022,799,751円
期中追加設定元本額 7,765,561,695円	期中追加設定元本額 219,113,047円
期中一部解約元本額 4,069,482,933円	期中一部解約元本額 3,470,856,887円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「日本バリュースター マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

日本バリュースター マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

科 目	期 別	注記番号	平成25年11月27日現在	平成26年 5月27日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
コール・ローン			21,896,936	145,346,062
株式			6,236,664,300	3,494,198,200
未収入金			275,116,219	185,174,137
未収配当金			29,839,700	26,346,600
未収利息			29	119
差入委託証拠金			30,050,000	-
流動資産合計			6,593,567,184	3,851,065,118
資産合計			6,593,567,184	3,851,065,118
負債の部				
流動負債				
未払金			17,578,527	178,337,233
未払解約金			100,000,000	-
流動負債合計			117,578,527	178,337,233
負債合計			117,578,527	178,337,233
純資産の部				
元本等				
元本		*1	7,714,277,611	4,720,048,193
剰余金				
剰余金又は欠損金（△）			△1,238,288,954	△1,047,320,308
元本等合計			6,475,988,657	3,672,727,885
純資産合計		*3	6,475,988,657	3,672,727,885
負債純資産合計			6,593,567,184	3,851,065,118

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項 目	期 別	自 平成25年11月28日 至 平成26年 5月27日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金	

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、日本バリュースターオープン（愛称 経営進化論）の中間計算期間に合わせるため、平成25年11月28日から平成26年 5月27日までとなっております。
---------------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

平成25年11月27日現在	平成26年 5月27日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 7,714,277,611口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 4,720,048,193口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,238,288,954円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 1,047,320,308円
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8395円 (10,000口当たりの純資産額 8,395円)	*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.7781円 (10,000口当たりの純資産額 7,781円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	平成25年11月27日現在	平成26年 5月27日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（その他の注記）

1.元本の移動

平成25年11月27日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年11月28日
期首元本額	5,705,028,734円
期首より平成25年11月27日までの追加設定元本額	5,319,774,250円
期首より平成25年11月27日までの一部解約元本額	3,310,525,373円
期末元本額	7,714,277,611円
平成25年11月27日現在の元本の内訳（＊）	
日本バリュースターオープン（愛称 経営進化論）	7,255,619,088円
私募バリュースターオープン（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	458,658,523円

平成26年 5月27日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成25年11月28日
期首元本額	7,714,277,611円
期首より平成26年 5月27日までの追加設定元本額	－円
期首より平成26年 5月27日までの一部解約元本額	2,994,229,418円
期末元本額	4,720,048,193円
平成26年 5月27日現在の元本の内訳（＊）	
日本バリュースターオープン（愛称 経営進化論）	4,261,389,670円
私募バリュースターオープン（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	458,658,523円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（平成26年6月末日現在）

資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

（２）【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成26年6月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	159	12,123
追加型公社債投資信託	16	1,965
単位型株式投資信託	37	1,026
単位型公社債投資信託	1	17
合計	213	15,132

※純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

（３）【その他】

（1）定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

（2）訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		6,106,221	8,848,385
有価証券		3,199,988	1,099,945
未収委託者報酬		743,347	1,092,403
未収運用受託報酬		148,616	33,673
未収投資助言報酬		5,609	14,381
前払費用		30,946	46,764
未収収益		121	55,492
繰延税金資産		59,846	47,866
その他の流動資産		2,899	349
流動資産合計		10,297,596	11,239,262
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	30,613	※1 25,531
器具備品	※1	113,458	※1 98,755
有形固定資産合計		144,072	124,287
無形固定資産			
ソフトウェア		242	5,187
電話加入権		2,122	2,122
無形固定資産合計		2,364	7,310
投資その他の資産			
投資有価証券		1,485,543	1,996,148
親会社株式		1,633,632	1,605,912
長期差入保証金		138,067	122,837
その他		29,225	26,705
貸倒引当金		△17,510	△14,510
投資その他の資産合計		3,268,958	3,737,093
固定資産合計		3,415,395	3,868,690

資産合計	13,712,992	15,107,953
------	------------	------------

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	20,437	7,217
未払金	460,362	642,435
未払収益分配金	60	43
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	352,362	530,103
その他未払金	104,144	108,494
未払費用	277,360	284,894
未払法人税等	135,348	398,764
未払消費税等	41,206	89,994
流動負債合計	934,715	1,423,307
固定負債		
退職給付引当金	253,736	208,391
役員退職慰労引当金	29,850	36,470
繰延税金負債	329,085	366,717
資産除去債務	32,175	32,728
長期未払金	15,683	7,815
固定負債合計	660,531	652,123
負債合計	1,595,246	2,075,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	3,830,629	4,706,843
利益剰余金合計	9,729,121	10,605,335
株主資本合計	11,295,621	12,171,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	822,124	860,687
評価・換算差額等合計	822,124	860,687
純資産合計	12,117,745	13,032,522
負債・純資産合計	13,712,992	15,107,953

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,375,527	12,266,731
運用受託報酬	172,528	58,040
投資助言報酬	17,281	23,354
営業収益合計	9,565,338	12,348,126
営業費用		
支払手数料	5,049,257	6,294,536
広告宣伝費	245,879	306,596
公告費	250	78
受益権管理費	11,634	13,178
調査費	1,205,647	1,688,690
調査費	284,730	298,195
委託調査費	920,917	1,390,495
委託計算費	223,541	271,733
営業雑経費	224,886	267,619
通信費	48,257	49,197
印刷費	152,770	172,416
諸経費	12,246	33,929
協会費	8,351	8,520
諸会費	3,261	3,557
営業費用合計	6,961,096	8,842,433
一般管理費		
給料	1,230,336	1,422,540
役員報酬	153,361	162,372
給料・手当	1,076,974	1,260,168
交際費	18,065	19,202
寄付金	41,841	58,711
旅費交通費	48,965	54,386
租税公課	22,377	25,080
不動産賃借料	193,493	180,329
退職給付費用	152,263	54,744
役員退職慰労引当金繰入	5,870	6,660
固定資産減価償却費	36,468	29,475
諸経費	285,230	327,126
一般管理費合計	2,034,913	2,178,257
営業利益	569,328	1,327,435

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	※1 18,795	※1 118,222
有価証券利息	3,326	1,527
受取利息	1,294	819
約款時効収入	13	21
投資有価証券売却益	—	121

賞与引当金戻入		17,239	—
雑益		365	12,245
営業外収益合計		41,035	132,958
営業外費用			
時効後返還金		962	—
信託財産負担金		795	712
固定資産除却損	※2	15	※2 834
雑損		35	388
営業外費用合計		1,808	1,935
経常利益		608,554	1,458,458
特別利益			
投資有価証券売却益		54,630	—
投資有価証券償還益		30,325	48,956
特別利益合計		84,955	48,956
特別損失			
投資有価証券償還損		32,247	47,058
投資有価証券評価損	※3	32,860	—
特別損失合計		65,108	47,058
税引前当期純利益		628,401	1,460,356
法人税、住民税及び事業税		280,782	522,708
法人税等調整額		△26,513	28,433
法人税等合計		254,268	551,142
当期純利益		374,132	909,213

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
					別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,489,496	9,387,988	10,954,488	77,941	77,941	11,032,429
当期変動額											
剰余金の 配当						△33,000	△33,000	△33,000			△33,000
当期純利 益						374,132	374,132	374,132			374,132
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変 動 額 (純額)									744,183	744,183	744,183

当期変動額 合計						341,132	341,132	341,132	744,183	744,183	1,085,315
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金				利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745
当期変動額											
剰余金の 配当						△33,000	△33,000	△33,000			△33,000
当期純利 益						909,213	909,213	909,213			909,213
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変 動 額 (純額)									38,563	38,563	38,563
当期変動額 合計						876,213	876,213	876,213	38,563	38,563	914,777
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

 時価のないもの

 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 定率法により償却しております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

 建物 15年

 器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

 定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

※1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	49,838千円	54,920千円
器具備品	160,968 //	142,553 //
計	210,807 //	197,474 //

(損益計算書関係)

※1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	16,310千円	92,430千円

※2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	15千円	834千円

※3投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
--	--	--

投資有価証券評価損

投資先会社の財政状態及び業績等を勘案した結果、投資有価証券評価損32,860千円を特別損失として計上しております。

なお、当該評価損は過年度に計上しておりました投資損失引当金90,000千円の戻入益と投資有価証券評価損122,860千円を相殺したものです。

—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	—	—	825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成24年3月31日	平成24年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	—	—	825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,000	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,106,221	6,106,221	—
(2)有価証券	3,199,988	3,199,988	—
(3)未収委託者報酬	743,347	743,347	—
(4)投資有価証券	936,443	936,443	—
(5)親会社株式	1,633,632	1,633,632	—
(6)未払金（未払手数料）	352,362	352,362	—
(7)未払法人税等	135,348	135,348	—

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,848,385	8,848,385	—
(2)有価証券	1,099,945	1,099,945	—
(3)未収委託者報酬	1,092,403	1,092,403	—
(4)投資有価証券	1,415,148	1,415,148	—
(5)親会社株式	1,605,912	1,605,912	—
(6)未払金（未払手数料）	530,103	530,103	—

(7)未払法人税等	398,764	398,764	—
-----------	---------	---------	---

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	549,100	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,106,221	—	—	—
未収委託者報酬	743,347	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,199,988	568,739	4,720	—
合計	10,049,556	568,739	4,720	—

当事業年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,848,385	—	—	—
未収委託者報酬	1,092,403	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	1,099,945	566,135	338,074	—
合計	11,040,733	566,135	338,074	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券
前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	1,893,815	618,311	1,275,503
	（２）債券			
	①国債・地方債等	2,699,445	2,698,898	546
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	341,998	291,226	50,772
小計		4,935,258	3,608,436	1,326,822
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	—	—	—
	（２）債券			
	①国債・地方債等	299,853	299,880	△27
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	534,951	587,088	△52,136
小計		834,804	886,969	△52,164
合計		5,770,063	4,495,405	1,274,658

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 549,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（１）株式	1,950,920	618,311	1,332,608
	（２）債券			
	①国債・地方債等	499,975	499,972	2
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	（３）その他	619,622	561,226	58,395
小計		3,070,517	1,679,510	1,391,006
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（１）株式	—	—	—
	（２）債券			
	①国債・地方債等	599,970	599,971	△1

	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	450,518	507,124	△56,606
小計		1,050,488	1,107,096	△56,607
合計		4,121,005	2,786,606	1,334,399

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	84,630	54,630	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	84,630	54,630	—

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	19,804	121	—
合計	19,804	121	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)	退職給付債務	△429,752	千円
(2)	年金資産	205,027	
(3)	未積立退職給付債務 (1) + (2)	△224,725	
(4)	未認識数理計算上の差異	△29,011	
(5)	貸借対照表計上額純増額 (3) + (4)	△253,736	
(6)	退職給付引当金 (5)	△253,736	

3. 退職給付費用に関する事項

(1)	勤務費用	40,010	千円
(2)	利息費用	4,812	
(3)	原則法への変更による費用処理額	87,114	
(4)	期待運用収益	△616	
(5)	数理計算上の差異の費用処理額	10,118	
(6)	その他	10,825	
(7)	退職給付費用	152,263	

(注) 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
0.99%
- (3) 期待運用収益率
0.5%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	429,752	千円
勤務費用	41,395	
利息費用	4,254	
数理計算上の差異の発生額	5,010	
退職給付の支払額	△31,013	
退職給付債務の期末残高	449,398	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	205,027	千円
期待運用収益	1,025	
数理計算上の差異の発生額	△25,773	
事業主からの拠出額	71,191	
退職給付の支払額	△15,186	
年金資産の期末残高	236,284	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	225,269	千円
年金資産	△236,284	

	△11,015
非積立型制度の退職給付債務	224,129
未積立退職給付債務	213,113
未認識数理計算上の差異	△4,722
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391
退職給付引当金	208,391
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,391

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	41,395	千円
利息費用	4,254	
期待運用収益	△1,025	
数理計算上の差異の費用処理額	△2,950	
確定給付制度に係る退職給付費用	41,674	

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	41.5	%
一般勘定	35.9	
債券	20.3	
その他	2.3	
合計	100.0	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.64%
長期期待運用収益率	0.50%

確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、13,069千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	90,076	千円	73,979	千円
役員退職慰労引当金	10,596	〃	12,946	〃
ゴルフ会員権評価損	3,231	〃	2,131	〃
貸倒引当金	6,216	〃	5,151	〃
其他有価証券評価差額金	19,211	〃	20,095	〃
投資有価証券評価損	3,002	〃	3,002	〃

未払広告宣伝費	42,193	〃	31,522	〃
資産除去債務	11,422	〃	11,618	〃
未払事業税	13,402		29,942	
その他	10,922	〃	10,925	〃
繰延税金資産の合計	210,276	〃	201,314	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	471,745	〃	493,807	〃
未収配当金	—		19,682	〃
その他	7,770	〃	6,675	〃
繰延税金負債の合計	479,516	〃	520,165	〃
繰延税金資産(負債)の純額	△269,239	〃	△318,850	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との
（調整）		間の差異が法定実効税率の100
交際費等永久に損金に算入され	3.9	分の5以下であるため注記を省
ない項目		略しております。
受取配当金等永久に益金に算入	△2.4	
されない項目		
住民税均等割等	0.4	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の	40.5	
負担率		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,370千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,370千円、その他有価証券評価差額金が0千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度	当事業年度
（自 平成24年4月1日	（自 平成25年4月1日
至 平成25年3月31日）	至 平成26年3月31日）

期首残高	31,632	千円	32,175	千円
時の経過による調整額	543	〃	553	〃
期末残高	32,175	千円	32,728	千円

（セグメント情報等）

1.セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略して

おります。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払（注2）	3,109,435	未払手数料	201,400

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	------------	-----	--------------	-----------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社 を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都 中央区	5,000,000	証券業	被所有 直 接 2.30%	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数 料の支払 (注2)	3,709,820	未払 手 数 料	338,185
-----------------	--------------	------------	-----------	-----	---------------------	---------------------	----------------------	-----------	----------------	---------

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	14,688円17銭	15,796円99銭
1株当たり当期純利益金額	453円49銭	1,102円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額	374,132千円	909,213千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	374,132千円	909,213千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	12,117,745千円	13,032,522千円
純資産の部から控除する合計額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	12,117,745千円	13,032,522千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月3日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「日本バリュースターオープン（愛称 経営進化論）」の平成25年11月28日から平成26年5月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「日本バリュースターオープン（愛称 経営進化論）」の平成26年5月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年11月28日から平成26年5月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴木基仁 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宝金正典 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。